

平成 27 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 28 年 8 月

仙 台 市

目 次

I	平成 27 年度普通会計決算について	
1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	12
II	新地方公会計制度に基づく財務諸表について	
1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16
	用語解説	23

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。
4. 本資料掲載の平成 27 年度決算に係る計数は速報値であり、精査の上で後日修正する場合がある。

I 平成27年度普通会計決算について

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,397億円で、前年度から301億円、5.3%減少した。その主な要因は、復興事業の進捗に伴い東日本大震災復興交付金基金からの繰入金及び東日本大震災復興交付金の交付額がともに減少したことである。
- 歳出総額は5,207億円で、前年度から216億円、4.0%減少した。その主な要因は、復興公営住宅建設や防災集団移転促進などの復興事業の進捗により土木費が減少したこと、また東日本大震災復興交付金の交付額の減などにより積立金が減少したことである。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は32億1千4百万円となり、前年度から3億4千3百万円増加した。

(2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,836億円で、前年度から81億円、1.0%増加した。なお、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,763億円で、前年度から60億円、1.2%減少した。
- 基金現在高は1,675億円で、前年度から134億円、7.4%減少した。

(3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.894となり、前年度から0.025ポイント上昇(改善)した。
- 経常収支比率は96.2%となり、前年度から2.0ポイント下降(改善)した。
- 実質公債費比率は9.8%となり、前年度から1.0ポイント下降(改善)した。

(4) 「仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>」の状況

- 「基金借入金などの特例的な収支差対策は27年度予算編成までにはゼロとする」については、27年度は予算計上を行わなかった。
- 「市債(通常債)残高の縮減を図る」については、前年度比で60億円減少となった。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」については、前年度比で44億円改善したものの、31億円の赤字となった。

【表1】決算概要の推移

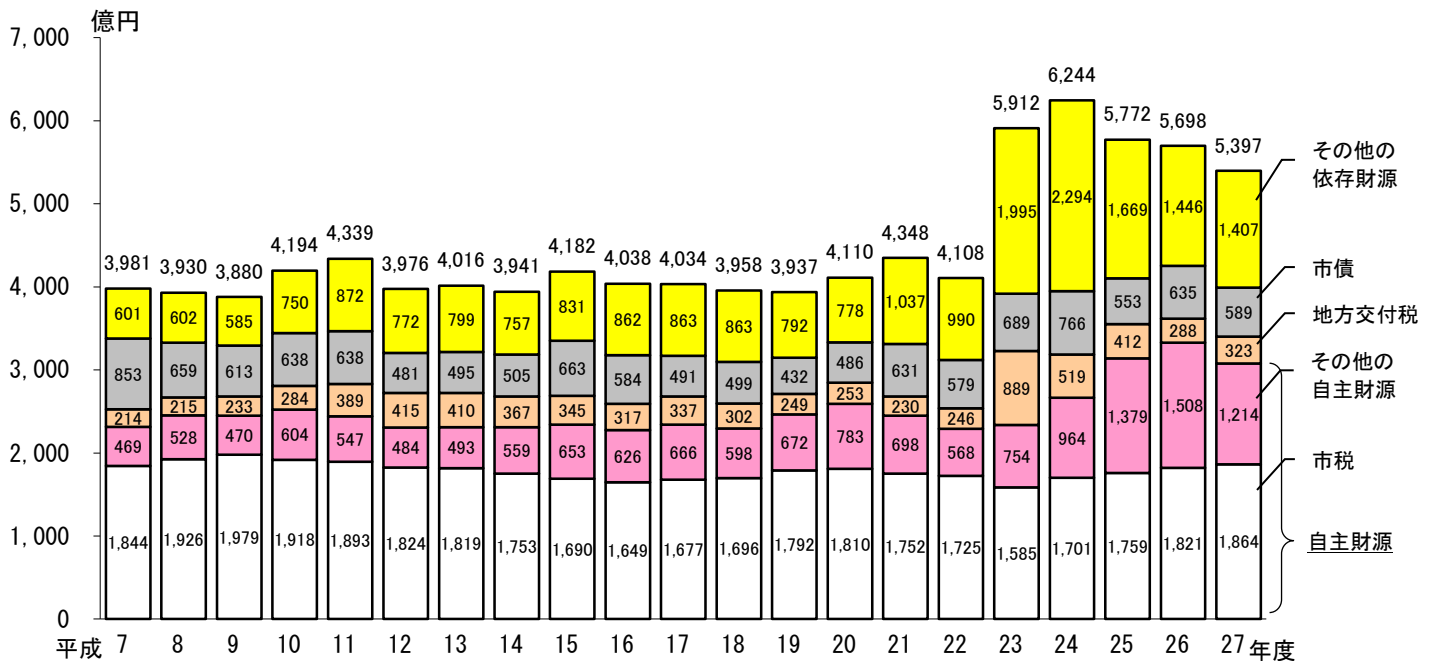
(単位：百万円、%)

項目	平成15年度	平成20年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (速報値)	増減率				
						平成15年度比	平成20年度比	平成25年度比	平成26年度比	
歳入決算額	418,189	411,023	577,187	569,750	539,718	29.1	31.3	△ 6.5	△ 5.3	
市税	169,016	180,961	175,905	182,135	186,442	10.3	3.0	6.0	2.4	
()内は構成比	(40.4)	(44.0)	(30.5)	(32.0)	(34.6)					
地方交付税	34,492	25,278	41,238	28,762	32,283	△ 6.4	27.7	△ 21.7	12.2	
()内は構成比	(8.3)	(6.2)	(7.1)	(5.0)	(6.0)					
市債	66,263	47,981	55,275	63,467	58,904	△ 11.1	22.8	6.6	△ 7.2	
()内は構成比	(15.9)	(11.7)	(9.6)	(11.1)	(10.9)					
歳出決算額	411,771	407,602	539,894	542,341	520,717	26.5	27.8	△ 3.6	△ 4.0	
人件費	66,401	65,829	62,611	64,309	65,714	△ 1.0	△ 0.2	5.0	2.2	
()内は構成比	(16.1)	(16.2)	(11.6)	(11.9)	(12.6)					
扶助費	40,148	55,983	85,200	90,769	93,911	133.9	67.7	10.2	3.5	
()内は構成比	(9.8)	(13.7)	(15.8)	(16.7)	(18.0)					
公債費	69,251	66,706	65,067	60,389	60,606	△ 12.5	△ 9.1	△ 6.9	0.4	
()内は構成比	(16.8)	(16.4)	(12.0)	(11.1)	(11.6)					
投資的経費	98,717	56,424	112,246	117,560	100,698	2.0	78.5	△ 10.3	△ 14.3	
()内は構成比	(24.0)	(13.8)	(20.8)	(21.7)	(19.3)					
歳入歳出差引	6,418	3,421	37,293	27,409	19,001					
翌年度への繰越財源	6,061	2,757	31,348	24,538	15,787					
実質収支	357	664	5,945	2,871	3,214					
単年度収支	1	78	1,553	△ 3,074	343					
基金積立金	274	14,386	38	92	1,196					
繰上償還額	—	343	2,449	83	11					
基金取崩し額	2,715	7,544	1	5,200	—					
実質単年度収支	△ 2,440	7,263	4,039	△ 8,098	1,550					
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.806	0.851	0.851	0.869	0.894				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	89.8	96.7	97.3	98.2	96.2				
	実質公債費比率※		12.2	11.3	10.8	9.8				
	市債現在高 ()内は減税補てん債, 臨時財政対策債等を除く 通常債ベース	705,930 (604,939)	698,091 (541,293)	761,931 (489,036)	775,536 (482,261)	783,603 (476,289)	11.0 (△21.0)	12.2 (△12.0)	2.8 (△2.6)	1.0 (△1.2)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	104,005	93,658	208,244	180,909	167,487	61.0	78.8	△ 19.6	△ 7.4
	一般財源総額	285,469	265,954	318,834	304,840	300,920	5.4	13.1	△ 5.6	△ 1.3
	うち 市税(再掲)	169,016	180,961	175,905	182,135	186,442	10.3	3.0	6.0	2.4
うち 普通交付税	32,818	24,157	20,445	17,352	15,417	△ 53.0	△ 36.2	△ 24.6	△ 11.2	
うち 臨時財政対策債	23,858	9,780	26,305	24,451	20,618	△ 13.6	110.8	△ 21.6	△ 15.7	

※実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により平成19年度決算から算定方法を変更している。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



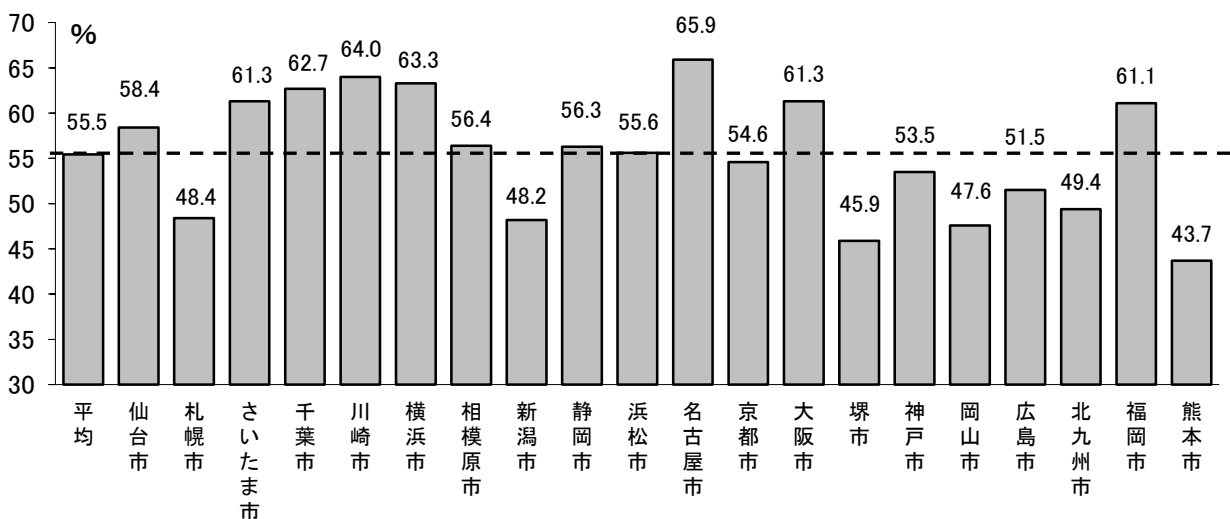
○市税収入は1,864億円で、前年度から43億円、2.4%増加した。

○地方交付税収入は323億円で、前年度から35億円、12.2%増加した。

○市債発行額は589億円で、前年度から46億円、7.2%減少した。そのうち、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行額は322億円で、前年度から3億円、0.7%増加した。

○自主財源比率は57.0%となり、前年度から1.4ポイント下降(悪化)したが、自主財源のうち実質的に依存財源と異ならない東日本大震災復興交付金基金繰入金等の震災関連財源を除いて算定した自主財源比率は46.1%となり、前年度から1.9ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較(平成26年度決算ベース)

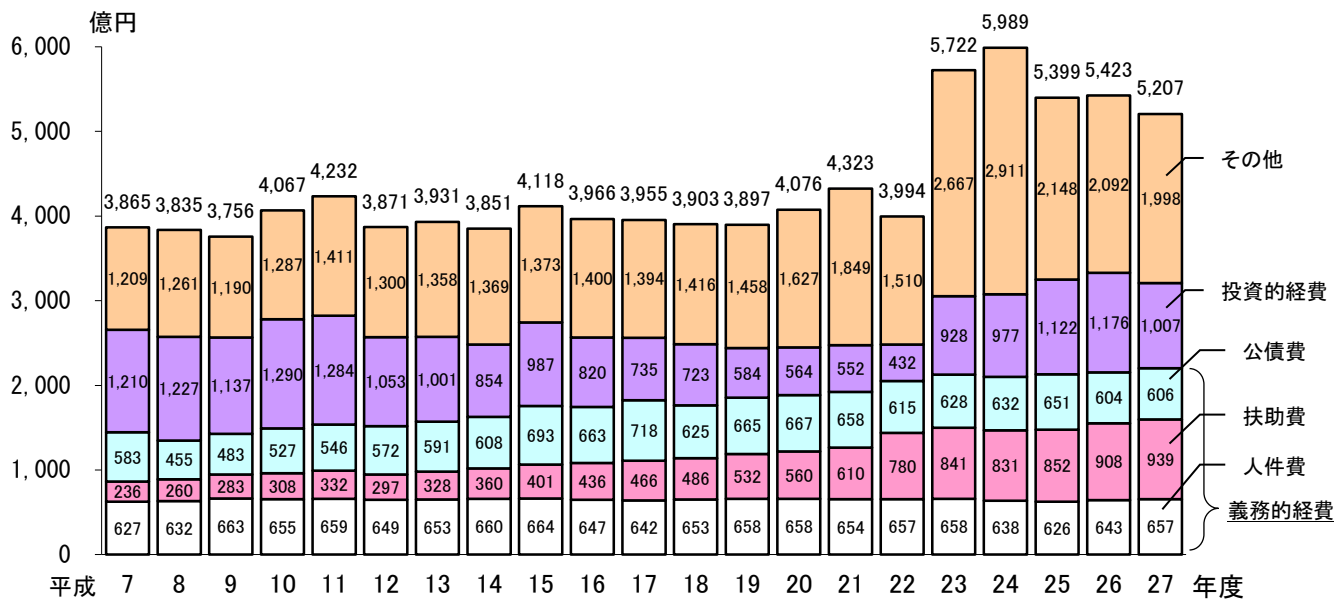


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

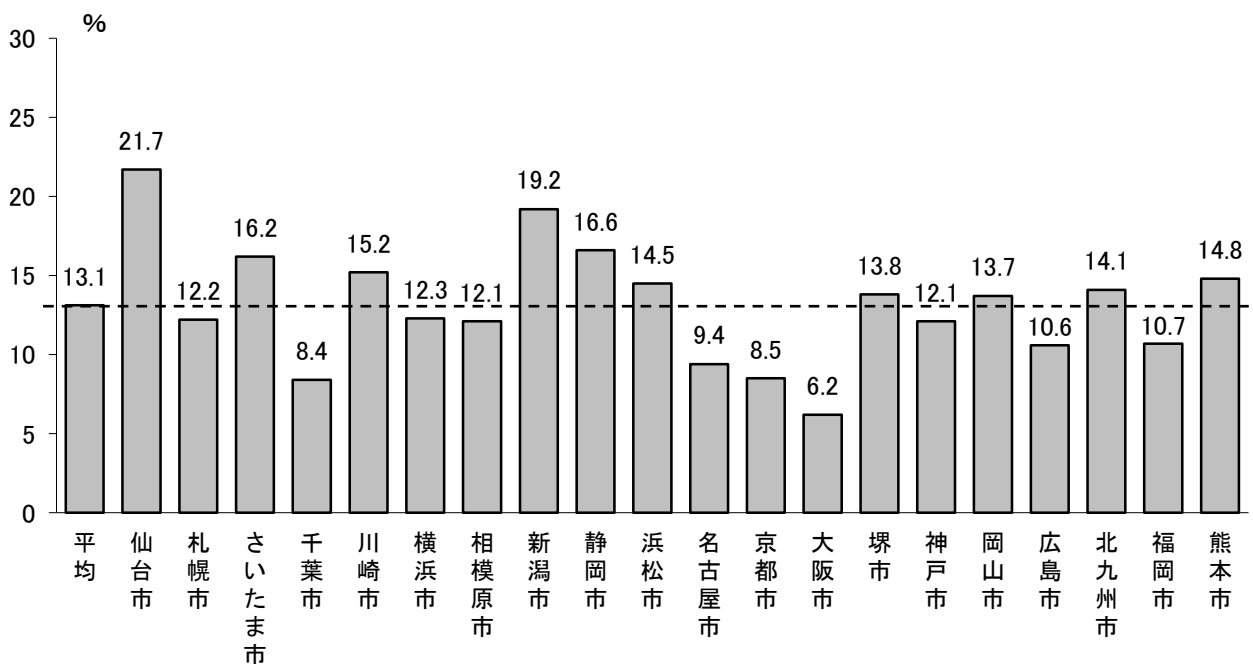
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は2,202億円で、子ども・子育て支援新制度における給付の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度に比べて47億円、2.2%増加した。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は42.3%で、前年度に比べて2.6ポイント上昇した。

○投資的経費は1,007億円で、復興事業の進捗に伴い復興公営住宅整備に要する経費が減少したことなどから、前年度に比べて169億円、14.3%減少した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は19.3%で、前年度に比べて2.4ポイント下降した。

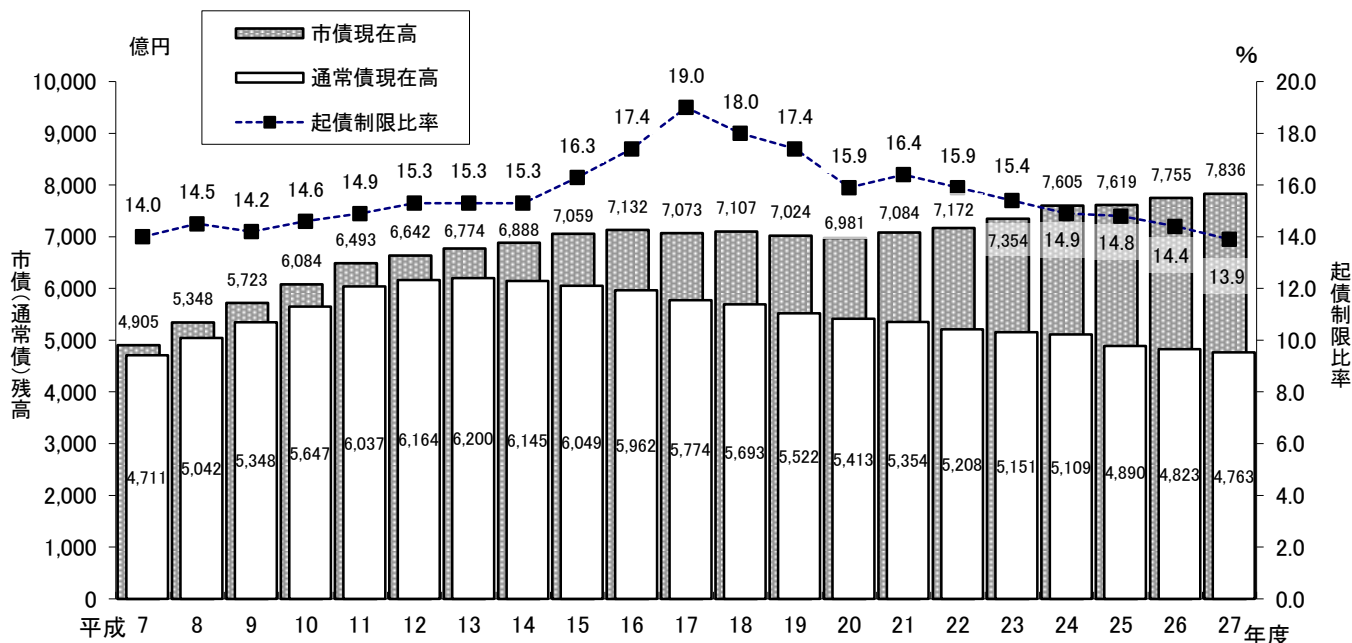
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成26年度決算ベース）



(注1) 指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移

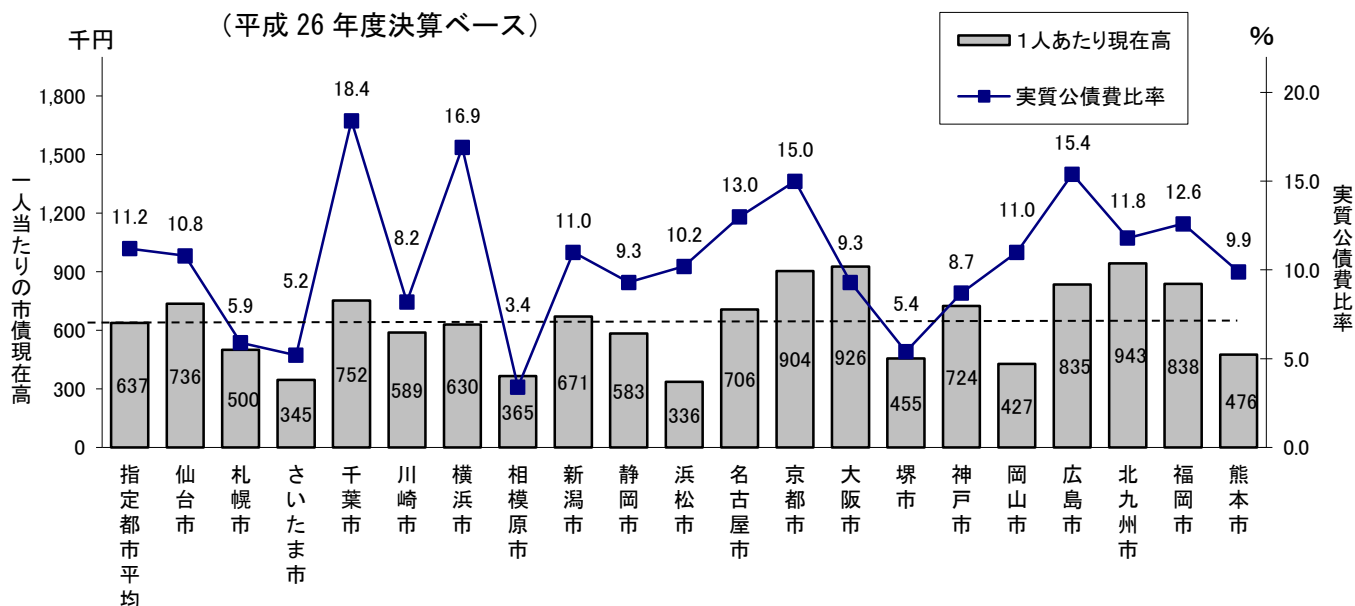


○平成27年度末における市債現在高は7,836億円で、前年度から81億円、1.0%増加した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,763億円で、前年度から60億円、1.2%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較

(平成26年度決算ベース)



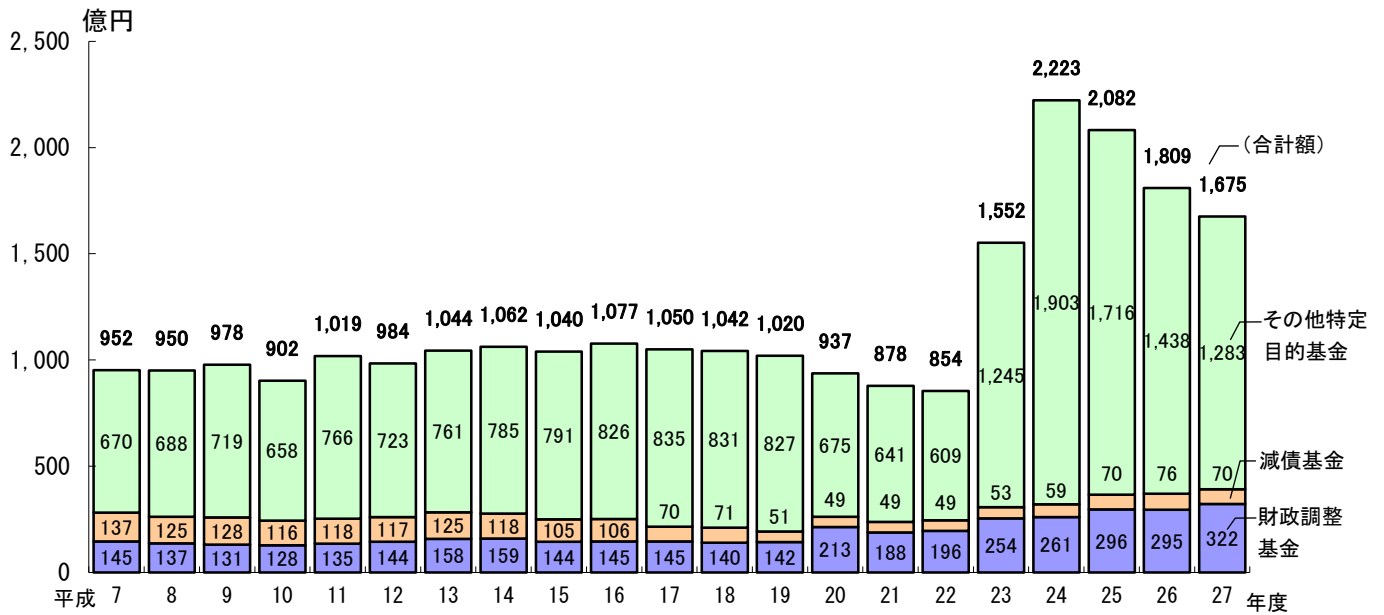
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



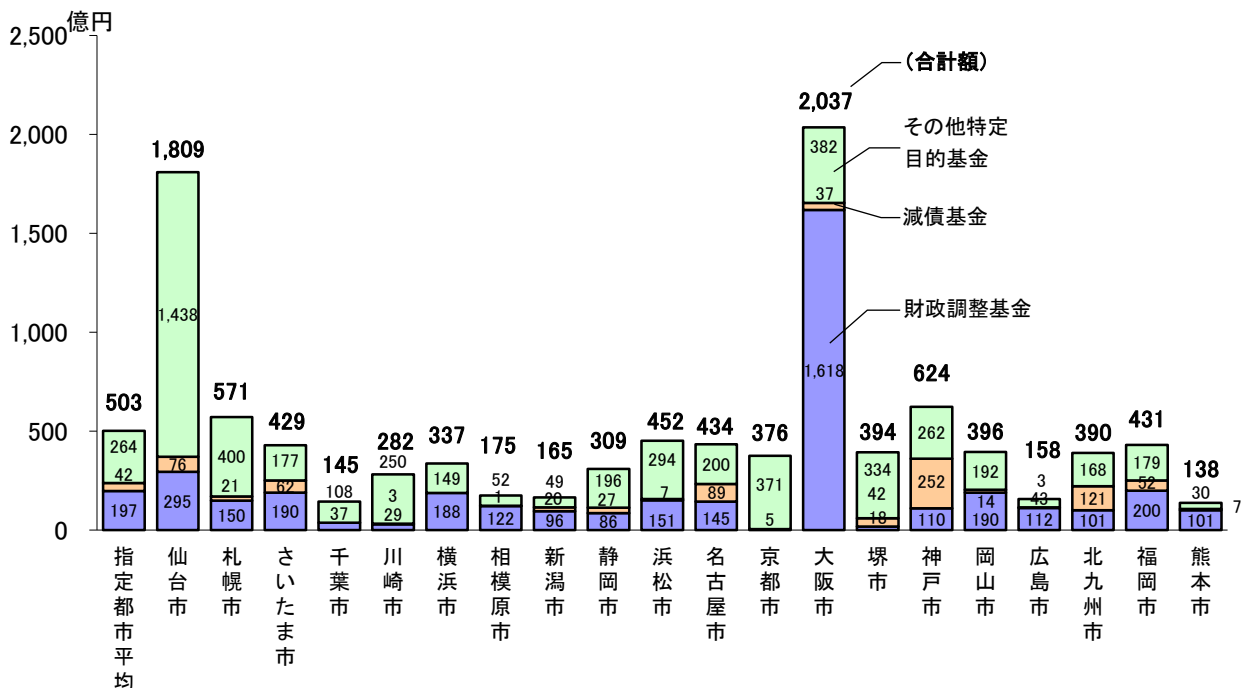
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(505 億円)、東日本大震災復興交付金基金(436 億円)、震災復興基金(198 億円)等が含まれる。

○平成27年度末時点の基金現在高は1,675 億円で、前年度に比べて134 億円、7.4%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（平成26年度決算ベース）

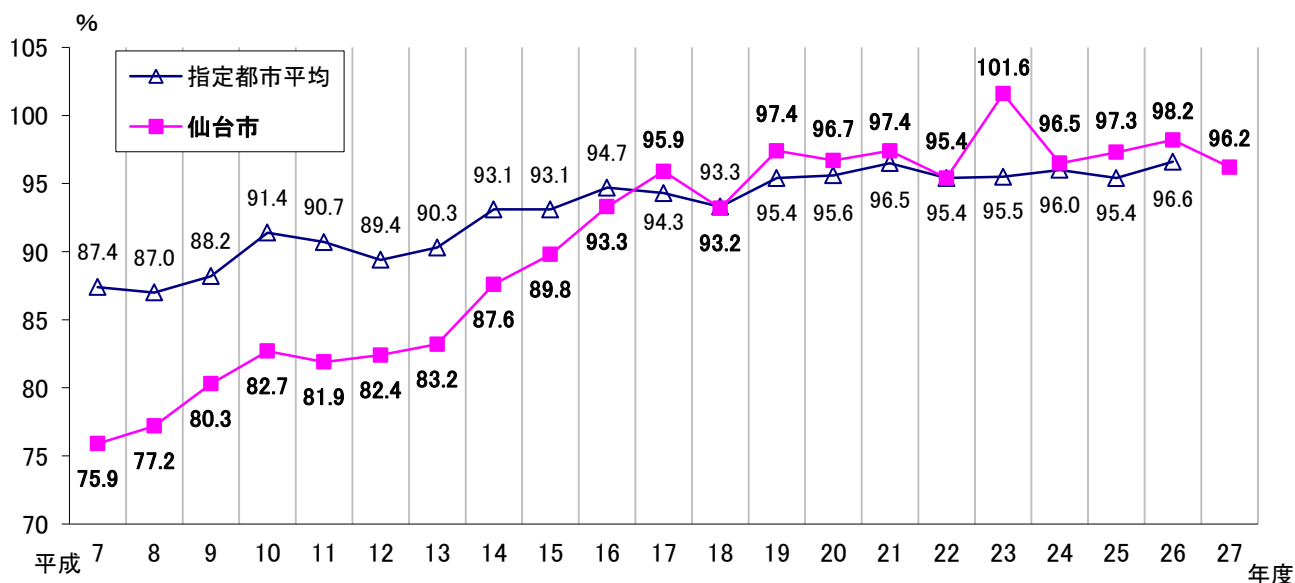


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

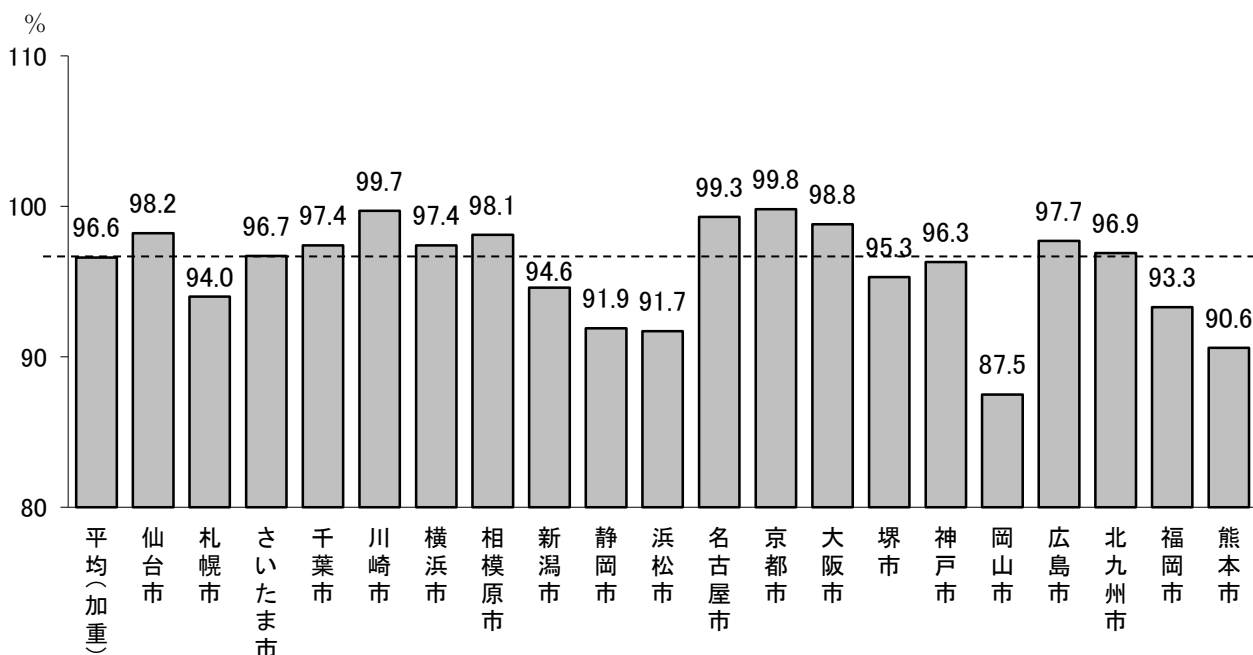


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す)

※ 指定都市平均は総務省「地方財政白書」掲載の加重平均

○ 経常収支比率は96.2%となり、前年度に比べて2.0ポイント下降(改善)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成26年度決算ベース）



※ 指定都市平均は総務省「地方財政白書」掲載の加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	539,718,249	435,087,226	104,631,023
歳出総額 B	520,717,051	427,918,455	92,798,596
歳入歳出差引 C (A-B)	19,001,198	7,168,771	11,832,427
翌年度繰越財源 D	15,786,910	2,979,822	12,807,088
実質収支 E (C-D)	3,214,288	4,188,949	△ 974,661
地方財政状況調査における復旧・復興事業分 歳入一般財源調整額 F		△ 974,661	974,661
調整後実質収支 E-F	3,214,288	3,214,288	0

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	通常分			震災分の主なもの
		通常分	震災分		
1. 市税	186,442,370	186,442,370			
2. 地方譲与税	2,918,842	2,918,842			
3. 利子割交付金	242,550	242,550			
4. 配当割交付金	549,525	549,525			
5. 株式譲渡交付金	567,563	567,563			
6. 地方消費税交付金	21,056,232	21,056,232			
7. ゴルフ場利用税交付金	140,452	140,452			
8. 特別地方消費税交付金	0	0			
9. 自動車取得税交付金	681,124	681,124			
10. 軽油引取税交付金	8,060,450	8,060,450			
11. 地方特例交付金	537,840	537,840			
12. 地方交付税	32,283,008	16,589,369	15,693,639		震災復興特別交付税 (15,628,018) 特別交付税 (65,621)
13. 交通安全交付金	371,614	371,614			
14. 分担金・負担金	4,287,718	3,989,374	298,344		滑動崩落対策事業 (298,344)
15. 使用料	8,328,095	7,813,525	514,570		復興公営住宅 (514,570)
16. 手数料	3,941,388	3,933,496	7,892		ごみ処理手数料 (7,892)
17. 国庫支出金	83,379,755	63,986,972	19,392,783		東日本大震災復興交付金 (13,955,034) 社会福祉施設等設備災害復旧 (2,098,149)
18. 国有提供施設交付金	189,946	189,946			
19. 県支出金	22,005,480	20,012,677	1,992,803		緊急雇用創出事業 (857,090) 被災幼児就園支援事業 (296,016) 地域支え合い体制づくり助成 (306,619)
20. 財産収入	4,378,724	3,579,335	799,389		東部防災集団移転促進事業宅地分譲 (731,727)
21. 寄附金	203,595	152,567	51,028		震災復興事業に対する寄附金 (51,028)
22. 繰入金	43,799,811	5,894,152	37,905,659		復興交付金基金 (32,129,480) 震災復興基金 (2,868,673)
23. 繰越金	25,909,001	4,696,956	21,212,045		
24. 諸収入	30,538,866	27,874,295	2,664,571		東部市街地排水施設整備費負担金 (2,137,784)
25. 地方債	58,904,300	54,806,000	4,098,300		復興公営住宅建設 (2,533,000) 上杉分庁舎建設 (1,245,300)
合 計	539,718,249	435,087,226	104,631,023		
歳入一般財源調整額※	-	△ 974,661	974,661		※地方財政状況調査における復旧・復興事業 分一般財源調整
調整後合計	539,718,249	434,112,565	105,605,684		

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,534,838	1,534,838	0	
2. 総務費	61,590,069	37,839,749	23,750,320	復興交付金基金造成 (14,347,732) 震災復興基金造成 (4,775,621) 上杉分庁舎建設 (2,391,105) 人件費 (823,530)
3. 民生費	151,410,729	149,853,161	1,557,568	被災者生活再建支援 (422,382) 災害援護資金貸付金積立金 (323,650) 私立保育所運営委託 (158,138) 人件費 (277,481)
4. 衛生費	34,452,468	28,713,325	5,739,143	葛岡工場整備 (2,589,111) 地球温暖化対策推進 (2,557,080) 人件費 (356,679)
5. 労働費	1,434,103	577,013	857,090	緊急雇用創出事業 (766,617) 人件費 (90,473)
6. 農林水産業費	2,346,641	1,561,906	784,735	水田農業活性化 (149,300) 人件費 (180,332)
7. 商工費	26,272,277	25,392,765	879,512	観光客誘致宣伝 (153,809) 人件費 (127,494) 中小企業金融支援 (59,596)
8. 土木費	99,182,844	48,058,098	51,124,746	復興公営住宅建設 (20,376,640) 津波被災地域防災集団移転促進 (9,431,728) 被災宅地支援 (8,517,878) 下水道事業会計繰出金 (5,056,269) 東部復興道路整備 (2,386,062) 人件費 (995,120)
9. 消防費	15,250,403	13,880,833	1,369,570	津波避難施設整備等 (805,818) 人件費 (191,356)
10. 教育費	41,729,229	41,024,221	705,008	幼稚園就園奨励費補助金 (296,016) 人件費 (250,418) 仙台子ども体験プラザ運営管理 (39,680) 被災児童生徒就学支援 (33,249) 震災に伴う心のケア緊急支援 (26,622)
11. 災害復旧費	6,331,172	1,257,563	5,073,609	高齢者福祉施設等 (2,824,891) 公園等 (1,152,021) 海岸保全施設 (298,204)
12. 公債費	60,806,443	60,245,174	561,269	元金 (421,359) 利子 (139,910)
13. その他 (諸支出金)	18,375,835	17,979,809	396,026	ガス事業災害復旧 (396,026)
合計	520,717,051	427,918,455	92,798,596	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	220,231,104	216,136,710	4,094,394	
人件費	65,714,024	62,421,141	3,292,883	
扶助費	93,911,323	93,671,081	240,242	私立保育所運営委託 (158,138) せんだい保育室助成 (46,135)
公債費	60,605,757	60,044,488	561,269	元金 (421,359) 利子 (139,910)
投資的経費	100,697,718	43,585,489	57,112,229	
普通建設事業費	94,366,546	42,327,926	52,038,620	復興公営住宅建設 (20,376,640) 被災宅地支援 (8,517,878) 津波被災地域防災集団移転促進 (8,139,912) 葛岡工場整備 (2,589,111) 地球温暖化対策推進 (2,547,015) 東部復興道路整備 (2,386,062)
災害復旧費	6,331,172	1,257,563	5,073,609	高齢者福祉施設等 (2,824,891) 公園等 (1,152,021)
その他の経費	199,788,229	168,196,256	31,591,973	
物件費	59,258,313	57,398,226	1,860,087	復興公営住宅管理 (254,787) 観光客誘致宣伝 (212,568) 緊急雇用創出事業 (178,065) 被災者生活再建支援 (157,521) 復興プロジェクト推進 (82,809)
維持補修費	8,272,312	8,253,936	18,376	復興公営住宅管理 (9,689) 埋立処分場維持修繕 (7,892)
補助費等	46,249,043	37,115,228	9,133,815	下水道事業復旧復興 (5,090,387) 津波被災地域防災集団移転促進 (1,291,816) 緊急雇用創出事業 (588,552) 津波被災地域支援 (442,398) 水田農業活性化 (142,164)
積立金	28,495,889	7,935,649	20,560,240	復興交付金基金造成 (14,347,732) 震災復興基金造成 (4,775,621)
投資及び出資金	8,496,894	8,492,505	4,389	水道事業災害復旧 (4,389)
貸付金	19,359,033	19,349,933	9,100	災害援護資金 (9,100)
繰出金	29,656,745	29,650,779	5,966	介護保険事業特別会計 (5,966)
合計	520,717,051	427,918,455	92,798,596	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 82.6 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 654.0 億円

(単位:千円)

款項目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	202,090	民生委員事業に要する経費200,203
2 社会福祉費	1,354,810	仙台市社会福祉協議会補助金307,983 シルバーセンター運営管理費217,336 福祉プラザ運営管理費180,524
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,502,895	保険給付費1,895,233 保険基盤安定制度分1,607,662
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,437,196	障害者交通費助成858,622 心身障害者医療費助成821,420 特別障害者手当等支給87,963
2 障害者自立支援費	6,318,313	介護給付・訓練等給付費3,711,168 障害者自立支援医療給付1,242,663
3 障害福祉施設費	509,309	障害児通園施設運営管理費240,221 障害者福祉センター運営管理67,386
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	16,605	ボランティア団体等支援育成事業費
2 高齢福祉費	9,994,730	後期高齢者医療給付費負担金6,697,242 敬老乗車証交付事業費2,100,441
3 高齢福祉施設費	333,397	老人福祉センター運営管理費294,839
4 介護保険事業特別会計繰出金	7,863,411	保険給付費7,620,046 地域支援事業費243,365
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	358,168	保険基盤安定制度分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	3,553	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費2,913
2 児童福祉費	16,510,185	私立保育所運営委託費3,023,483 児童手当支給費2,483,234 子ども医療費助成2,047,981
3 母子福祉費	105,638	母子・父子家庭医療費助成93,172
4 母子保健費	1,265,759	妊婦健康診査費767,502 小児慢性特定疾病対策事業費159,938
5 児童福祉施設費	2,502,243	児童厚生施設運営管理費1,544,006 市立保育所運営管理費718,842
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	29,603	救護施設整備費補助金14,764 被保護者就労支援事業費14,634
2 扶助費	6,395,916	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	2,596,361	健康診査費1,493,355 仙台オープン病院救急センター運営費補助金457,830
2 保健所費	24,571	健康づくり推進事業費21,831
3 予防費	2,785,438	予防接種費2,669,885
4 環境衛生費	75,131	広域食品監視事業費34,752 食肉衛生検査事業費31,652
7 診療所費	212,617	休日夜間診療所運営管理費
合 計	65,397,939	

※一般会計における款項目の区分は、平成27年度決算額に基づき作成した。

Ⅱ 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められており、仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成した。

1 貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）（14 頁【図 11】、18 頁【表 2】）

(1) 作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

①資産の部

行政サービスの提供のために形成してきた「資産」の総額は、2兆4,969億円の前年度に比べて323億円の増となった。このうち、「公共資産」が1兆9,784億円（資産総額の79.2%）で前年度に比べて415億円の増となっており、「公共資産」の中では道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が1兆2,652億円（公共資産総額の64.0%）と大半を占めている。

そのほか、公営企業への出資金などの「投資等」が3,621億円（資産総額の14.5%）で前年度に比べて65億円の減、「流動資産」が1,564億円（同6.3%）で前年度に比べて27億円の減となっている。

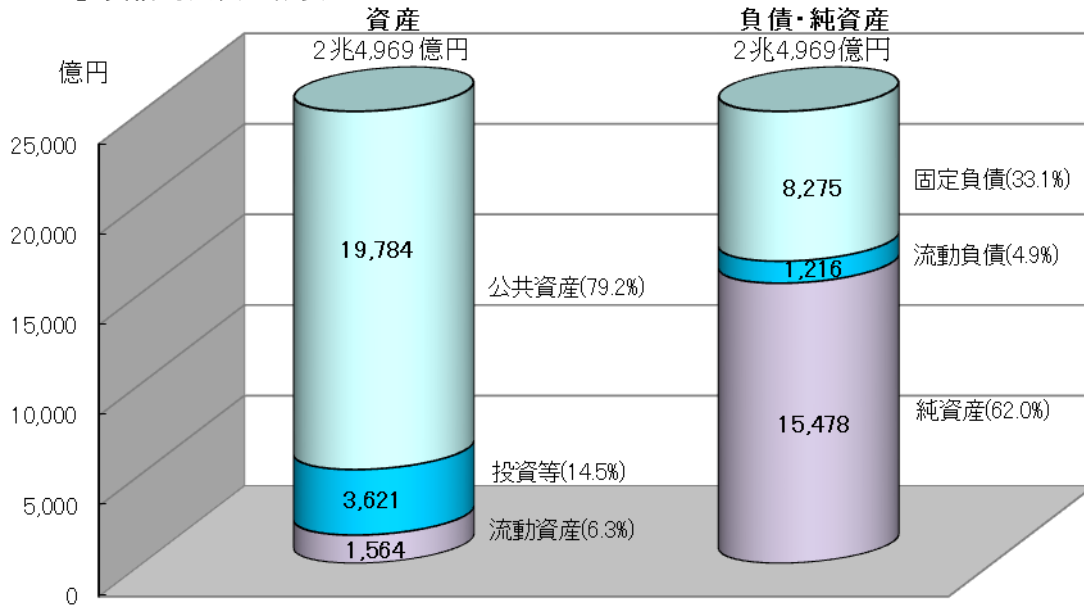
②負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済のため支出を行う必要があるものを計上する「負債」の総額は、9,491億円（資産総額に対する割合は38.0%）と前年度に比べて23億円の増となった。このうち、「固定負債」が8,275億円（同33.1%）で前年度に比べて64億円の増、「流動負債」が1,216億円（同4.9%）で前年度に比べて41億円の減となっている。

③純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担したものであり、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1兆5,478億円（資産総額に対する割合は62.0%）で前年度に比べて300億円の増となっている。

【図 1 1】貸借対照表の概要



2 行政コスト計算書 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(15 頁【図 12】【図 13】、20 頁【表 3】)

(1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

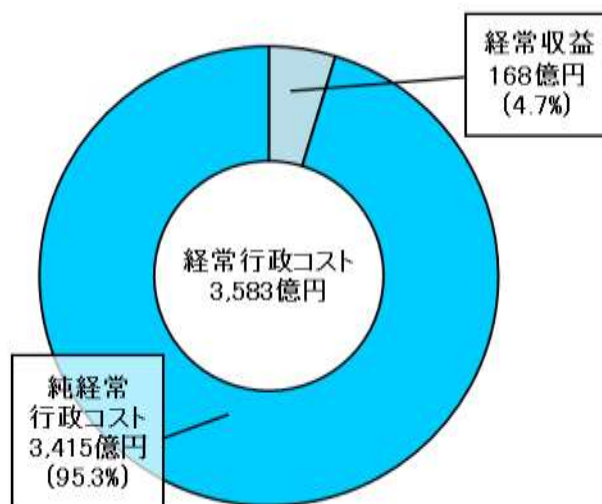
「経常行政コスト」の総額は、3,583 億円となった。これを性質別に見ると、社会保障給付などの「移転支的コスト」が 1,750 億円 (経常行政コスト総額の 48.9%) と最も多く、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が 1,142 億円 (同 31.8%)、人件費などの「人にかかるコスト」が 581 億円 (同 16.3%) の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が 1,514 億円 (同 42.2%) と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 692 億円 (同 19.3%)、「教育」が 427 億円 (同 11.9%)、「環境衛生」が 315 億円 (同 8.8%)、「総務」が 299 億円 (同 8.4%) の順となっている。

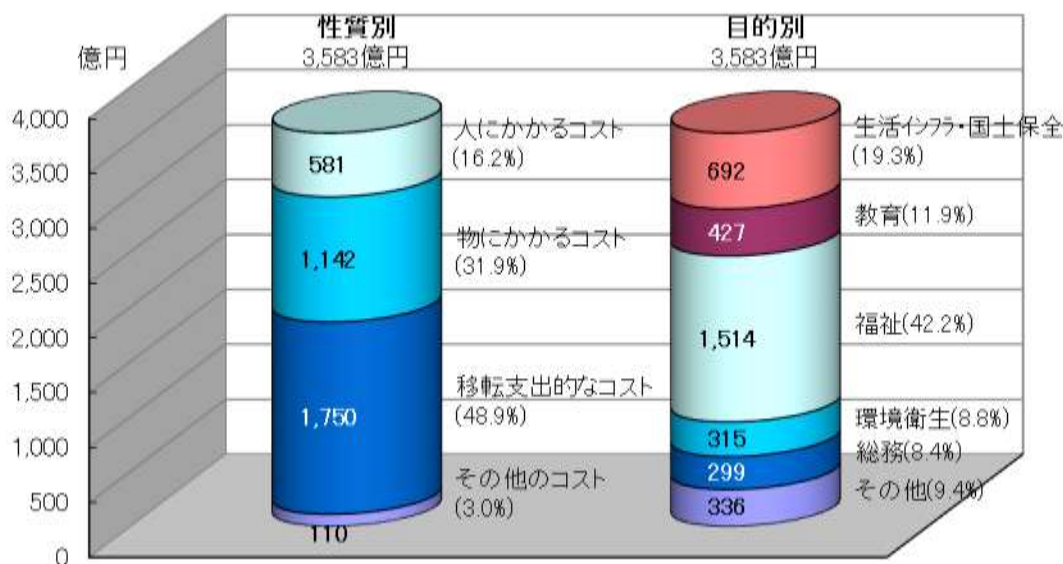
これに対し、「経常収益」の総額は、168 億円となった。内訳は、「使用料・手数料」が 124 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 44 億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 3,415 億円となっており、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われている。

【図 1 2】 行政コスト計算書の概要



【図 1 3】 経常行政コストの内訳



3 純資産変動計算書 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで) (21 頁【表 4】)

(1) 作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

「期首純資産残高」は 1 兆 5,178 億円であったが、「純経常行政コスト」に 3,415 億円を要した一方で、「地方税」1,863 億円、「地方交付税」323 億円、国庫補助金などの「補助金等受入」1,054 億円などを受け入れた結果、「期末純資産残高」は 300 億円増の 1 兆 5,478 億円となっている。

4 資金収支計算書（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（17 頁【図 14】、22 頁【表 5】）

(1) 作成の目的

一会計期間における、現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

① 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税金や手数料収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」657 億円、「社会保障給付」939 億円など合わせて 3,071 億円となる一方、収入は、「地方税」1,864 億円、「国県補助金等」799 億円などを受け入れたことから、4,003 億円となった。

その結果、経常的収支は 932 億円の資金余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」877 億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」135 億円など、合わせて 1,078 億円となる一方、収入は、「地方債発行額」327 億円、「基金取崩額」268 億円、「国県補助金等」113 億円などを受け入れたことから、729 億円となった。

その結果、公共資産整備収支は 349 億円の資金不足となっている。

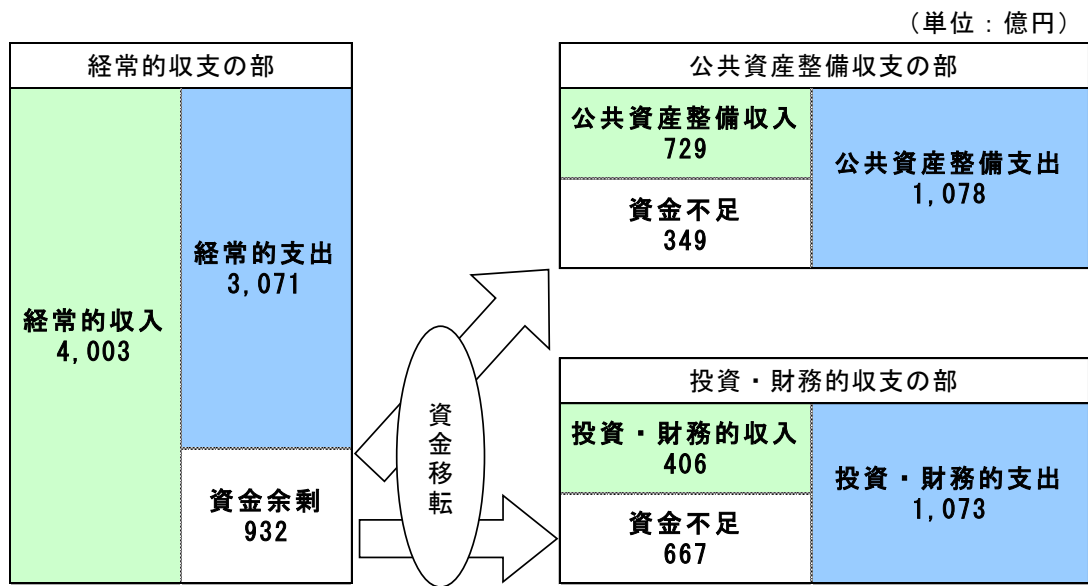
③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「地方債償還額」508 億円、「基金積立額」313 億円、「貸付金」187 億円などを要したことから、1,073 億円となる一方、収入は、「国県補助金等」142 億円、「貸付金回収額」193 億円などを受け入れたことから、406 億円となった。

その結果、投資・財務的収支は 667 億円の資金不足となっている。

【図14】資金収支計算書の概要



※ 公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足を、経常的収支の部の資金余剰額の移転により補っている。

【表2】

貸借対照表 【普通会計】

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		764,041,077
	1,265,158,940	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	430,541,104		7,119,303
③	福祉		長期未払金計
	42,228,035		7,119,303
④	環境衛生	(3)	退職手当引当金
	82,943,601		51,593,848
⑤	産業振興	(4)	損失補償等引当金
	23,219,495		4,706,391
⑥	消防		固定負債合計
	25,404,335		827,460,619
⑦	総務		
	108,588,204	2	流動負債
	有形固定資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	1,978,083,714		110,523,546
(2)	売却可能資産	(2)	未払金
	293,253		651,529
	公共資産合計	(3)	翌年度支払予定退職手当
	1,978,376,967		6,957,157
2	投資等	(4)	賞与引当金
(1)	投資及び出資金		3,470,210
①	投資及び出資金		流動負債合計
	183,541,700		121,602,442
②	投資損失引当金		負債合計
	0		949,063,061
	投資及び出資金計		
	183,541,700		[純資産の部]
(2)	貸付金	1	公共資産等整備 国県補助金等
	38,473,659		234,638,040
(3)	基金等	2	公共資産等整備 一般財源等
①	その他 特定目的基金		1,400,935,991
	127,270,422	3	その他一般財源等
②	土地開発基金		△ 93,955,192
	9,144,388	4	資産評価差額
	基金等計		6,212,452
	136,414,810		純資産合計
(4)	長期延滞債権		1,547,831,291
	4,175,021		
(5)	回収不能見込額		
	△ 481,165		
	投資等合計		
	362,124,025		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	37,688,751		
②	減債基金		
	97,996,066		
③	歳計現金		
	19,001,198		
	現金預金計		
	154,686,015		
(2)	未収金		
①	地方税		
	1,651,278		
②	その他		
	308,673		
③	回収不能見込額		
	△ 252,606		
	未収金計		
	1,707,345		
	流動資産合計		
	156,393,360		
	資産合計		
	2,496,894,352		
			負債・純資産合計
			2,496,894,352

※1 他団体及び民間への支出金 により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	171,430,081 千円
	②教育	1,173,902 千円
	③福祉	32,586,643 千円
	④環境衛生	3,055,653 千円
	⑤産業振興	4,060,683 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	782,403 千円
	計	213,089,365 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	31,113,997 千円
	②地方債	56,872,167 千円
	③一般財源等	125,103,201 千円
	計	213,089,365 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	58,444,228 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債 に係るもの)	15,455,739,812 千円 15,437,881,404 千円
	③その他	95,180,691 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち463,771,696千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,098,399,591 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	875,407,168 千円	874,564,623 千円	
債務負担行為支出予定額	19,791,571 千円	7,770,832 千円	12,020,739 千円
公営事業地方債負担見込額	139,943,456 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	58,551,005 千円	58,551,005 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	4,706,391 千円	4,706,391 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	851,968,861 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	214,341,681 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	130,949,464 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	506,677,716 千円		
(差引)普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	246,430,730 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は863,224,064千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は989,781,318千円です。

※6 「翌年度償還予定地方債」(流動負債)は、翌年度に借り換えが予定されている地方債の額32,436,500千円を含んでいます。

行政コスト計算書 【普通会計】

[平成27年4月1日から平成28年3月31日まで]

【表3】

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に関するコスト	(1)人件費	57,182,939	15.9%	6,496,329	11,525,771	11,122,961	6,016,409	1,391,493	8,124,285	11,336,551	1,169,140			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 2,570,624	△ 0.7%	0	△ 445,814	0	0	0	△ 343,579	△ 1,781,231	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,470,210	1.0%	306,425	698,005	623,491	334,983	77,487	499,613	864,670	65,536			0
	小計	58,082,525	16.2%	6,802,754	11,777,962	11,746,452	6,351,392	1,468,980	8,280,319	10,419,990	1,234,676			0
物に関するコスト	(1)物件費	59,258,313	16.6%	4,103,392	16,999,456	8,709,958	13,863,589	1,328,953	1,898,105	12,065,405	88,825			200,630
	(2)維持補修費	8,272,312	2.3%	5,589,747	694,977	68,846	1,726,401	39,388	24,401	123,791	4,761			
	(3)減価償却費	46,644,002	13.0%	23,708,269	9,505,857	1,846,683	5,022,872	1,248,521	1,623,020	3,688,780	0			
	小計	114,174,627	31.9%	33,401,408	27,200,290	10,625,487	20,612,862	2,616,862	3,545,526	15,877,976	93,586	0		200,630
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	93,911,323	26.2%		1,174,521	91,886,198	850,604							
	(2)補助金等	20,182,950	5.6%	1,994,087	2,591,288	6,374,367	1,047,048	4,184,054	243,593	3,548,225	200,232			56
	(3)他会計等への支出額	54,292,592	15.1%	23,591,576	0	27,737,891	2,474,517	488,608	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,663,368	1.9%	3,382,767	1,223	2,983,069	193,558	29,318	0	73,433	0			0
	小計	175,050,233	48.8%	28,968,430	3,767,032	128,981,525	4,565,727	4,701,980	243,593	3,621,658	200,232			56
その他	(1)支払利息	9,768,660	2.7%									9,768,660		
	(2)回収不能見込計上額	1,230,752	0.4%										1,230,752	
	(3)その他行政コスト	△ 24,946	0.0%	0	△ 24,946	0	0	0	0	0	0			0
	小計	10,974,466	3.1%	0	△ 24,946	0	0	0	0	0	0	9,768,660	1,230,752	
経常行政コスト a	358,281,851		69,172,592	42,720,338	151,353,464	31,529,981	8,787,822	12,069,438	29,919,624	1,528,494	9,768,660	1,230,752	200,686	
(構成比率)			19.3%	11.9%	42.2%	8.8%	2.5%	3.4%	8.4%	0.4%	2.7%	0.3%	0.1%	

【経常収益】														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	12,365,719		1,981,722	1,086,802	1,054,367	3,824,007	65,226	27,274	1,015,938	0	1,158,684		0	2,151,699
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,425,049		862,306	0	2,961,732	146,302	796	0	32,516	0	0		0	421,397
経常収益合計 (b+c) d	16,790,768		2,844,028	1,086,802	4,016,099	3,970,309	66,022	27,274	1,048,454	0	1,158,684		0	2,573,096
d/a	4.7%		4.1%	2.5%	2.7%	12.6%	0.8%	0.2%	3.5%	0.0%	11.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	341,491,083		66,328,564	41,633,536	147,337,365	27,559,672	8,721,800	12,042,164	28,871,170	1,528,494	8,609,976	1,230,752	200,686	△ 2,573,096

純資産変動計算書 【普通会計】
〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,517,808,750	232,630,680	1,382,905,669	△ 103,766,918	6,039,319
純経常行政コスト	△ 341,491,083			△ 341,491,083	
一般財源					
地方税	186,276,419			186,276,419	
地方交付税	32,283,008			32,283,008	
その他行政コスト充当財源	53,532,139			53,532,139	
補助金等受入	105,385,235	9,419,328		95,965,907	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,331,172			△ 6,331,172	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	194,862			194,862	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			53,011,198	△ 53,011,198	
貸付金・出資金等への財源投入			38,793,558	△ 38,793,558	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 64,802,880	64,802,880	
減価償却による財源増		△ 7,411,968	△ 39,232,034	46,644,002	
地方債償還に伴う財源振替			29,624,743	△ 29,624,743	
資産評価替えによる変動額	173,133				173,133
無償受贈資産受入	0				0
その他			635,737	△ 635,737	
期末純資産残高	1,547,831,291	234,638,040	1,400,935,991	△ 93,955,192	6,212,452

資金収支計算書 【普通会計】
〔平成27年4月1日から平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	65,714,024
物件費	59,258,313
社会保障給付	93,911,323
補助金等	20,182,950
支払利息	9,768,660
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43,618,669
その他支出	14,603,484
支出合計	307,057,423
地方税	186,442,370
地方交付税	32,283,008
国県補助金等	79,852,892
使用料・手数料	11,295,168
分担金・負担金・寄附金	3,522,160
諸収入	9,337,613
地方債発行額	25,847,300
基金取崩額	13,953,292
その他収入	37,739,967
収入合計	400,273,770
経常的収支額	93,216,347

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,703,178
公共資産整備補助金等支出	6,663,368
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,476,378
支出合計	107,842,924
国県補助金等	11,322,913
地方債発行額	32,684,100
基金取崩額	26,831,417
その他収入	2,059,849
収入合計	72,898,279
公共資産整備収支額	△ 34,944,645

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,695,536
基金積立額	31,342,386
定額運用基金への繰出支出	83,749
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,357,936
地方債償還額	50,837,097
支出合計	107,316,704
国県補助金等	14,209,430
貸付金回収額	19,294,845
基金取崩額	2,632,730
地方債発行額	372,900
公共資産等売却収入	2,090,596
その他収入	2,036,698
収入合計	40,637,199
投資・財務的収支額	△ 66,679,505

当年度歳計現金増減額	△ 8,407,803
期首歳計現金残高	27,409,001
期末歳計現金残高	19,001,198

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は41,888千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		539,718,249
繰越金	△	25,909,001
地方債発行額	△	58,904,300
財政調整基金等取崩額	△	853,459
支出総額	△	520,717,051
地方債償還額		60,563,869
財政調整基金等積立額		3,033,091
基礎的財政収支		△ 3,068,602

用語解説

用 語	解 説
貸借対照表	
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために形成された道路などのインフラ資産、学校、土地などの不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	未利用資産や遊休資産など、売却が可能な資産
投資等	
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下したものについてその低下部分に相当する額（マイナスで計上）
長期延滞債権	収入未済額のうち、平成26年度以前の調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額（マイナスで計上）
流動資産	
歳計現金	平成27年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、平成27年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれる額（マイナスで計上）
負債の部	
固定負債	
地方債	平成27年度末の地方債残高のうち、平成29年度以降の償還予定額
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる平成29年度以降の支出予定額
退職手当引当金	将来の支出が見込まれる退職手当の総額のうち、当該年度までの勤務期間に対応して発生したと認められる額
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	平成27年度末の地方債残高のうち、平成28年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる平成28年度支出予定額
賞与引当金	平成28年6月支給の期末手当・勤勉手当の総額のうち、平成27年度の勤務期間（平成27年12月から平成28年3月まで）に対応して発生したと認められる額

純資産	
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国県補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額など
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる平成28年度以降の支出予定額など
普通会計の将来負担に関する情報	仙台市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の平成27年度末時点での残高

行政コスト計算書	
経常行政コスト	資産形成を伴わない行政活動に要した費用（社会保障給付、物件費、人件費など）
退職手当引当金繰入等	将来の支出が見込まれる退職手当の総額のうち、当該年度の勤務期間に対応して発生したと認められる額
賞与引当金繰入額	当該年度に賞与引当金として計上した額
他会計等への支出額	公営企業会計、特別会計への繰出金の額
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の額
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入 (使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上)
純経常行政コスト	「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きであり、市税などの一般財源や国庫補助金等で賄わなければならない費用

純資産変動計算書	
期首純資産残高	平成27年度当初（平成27年4月1日）の純資産の残高
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入など
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入など
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の27年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額
期末純資産残高	平成27年度末（平成28年3月31日）の純資産の残高

資金収支計算書	
経常的収支の部	
社会保障給付	子育て、高齢者、障害者支援などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での事務費の財源となる繰出金
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金 等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での建設事業の財源となる繰出金
投資・財務的収支の部	
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での公債費の財源となる繰出金
注記	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支